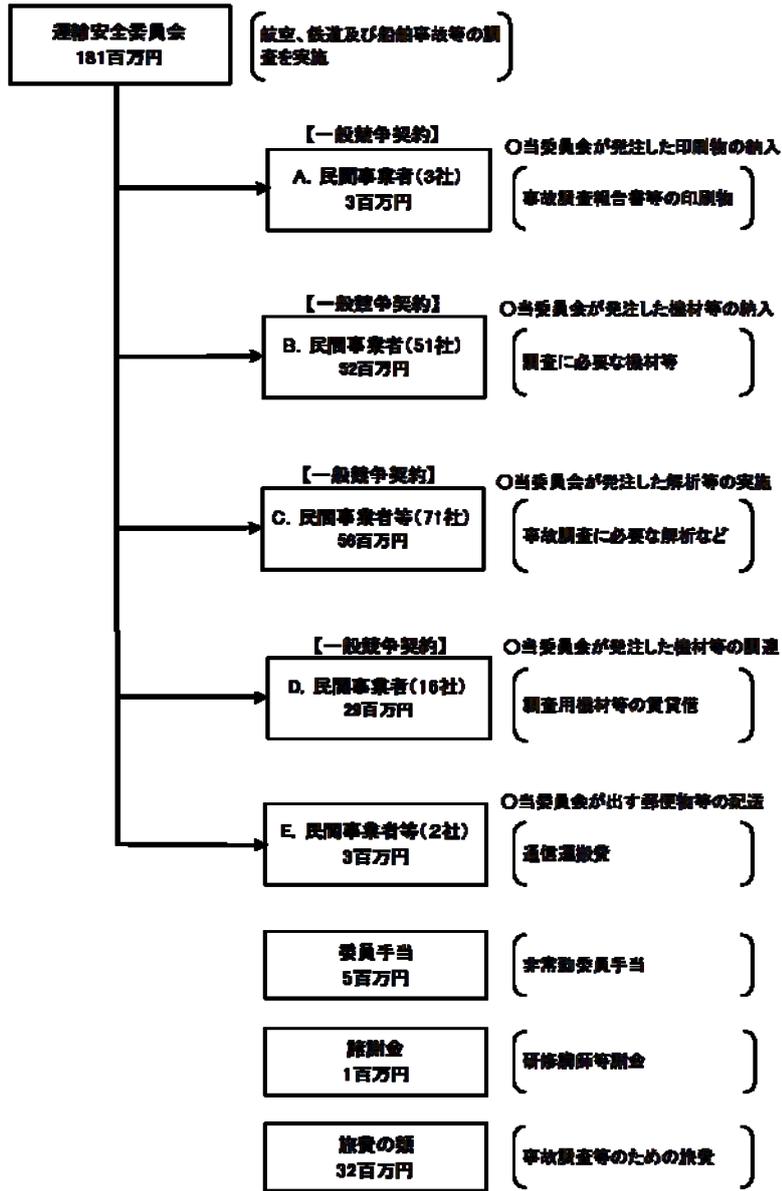


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	公共交通等安全対策に必要な経費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者																																		
担当部局庁	運輸安全委員会	担当課室	事務局総務課会計室	総務課長 菅井雅昭																																		
会計区分	一般会計	上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する																																			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	運輸安全委員会設置法第1条	関係する計画、通知等	-																																			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空、鉄道及び船舶の事故・重大インシデントが発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき事故等の再発防止や事故による被害の軽減のための施策・措置について関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すことを目的とする。																																					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運輸安全委員会は、事故・重大インシデントの調査において、事実調査を行い、事実を正確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めるときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。 調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。																																					
実施状況	航空、鉄道及び船舶の事故・重大インシデント等の調査に必要な旅費、解析経費、物品購入費及び調査用機材の借料などとして支出している。 調査件数の推移 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年</th> <th>21年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空事故等</td> <td>22件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>鉄道事故等</td> <td>17件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>船舶事故等</td> <td>※049件</td> <td>1,841件</td> </tr> </tbody> </table> ※20年10月～12月までの調査対象件数						20年	21年	航空事故等	22件	30件	鉄道事故等	17件	15件	船舶事故等	※049件	1,841件																					
	20年	21年																																				
航空事故等	22件	30件																																				
鉄道事故等	17件	15件																																				
船舶事故等	※049件	1,841件																																				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度※	21年度	22年度	23年度要求																																
	予算額(補正後)	-	100	186	178																																	
	執行額	-	80	181																																		
	執行率	-	80.0%	97.3%																																		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-																																		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・事故等調査に必要なものについて、限られた予算の範囲内で必要性・優先度等の精査を厳しく行ったうえで執行している。 ・契約の履行に必要な検査を行うことにより支出状況を把握している。																																				
	見直しの余地	限られた予算を効率的に執行するため、契約状況の点検・見直しを行う等の取り組みを行ってきており、引き続き適切な予算の執行の確保を図ることとしている。																																				
予算監視の効率化																																						
補記	※平成20年10月1日運輸安全委員会が発足したため、20年度の予算は6月分となっている。 【予算科目】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">(21年度予算額)</th> <th style="width: 25%;">(21年度決算見込額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10-05 公共交通等安全対策に必要な経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>95016-2111-05-0200 委員手当</td> <td>6百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>95016-2129-06-0110 謝礼金</td> <td>1百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費</td> <td>26百万円</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-2610 研修旅費</td> <td>2百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-4010 外国旅費</td> <td>4百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-6010 委員等旅費</td> <td>2百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-7011 参考人等旅費</td> <td>1百万円</td> <td>0.2百万円</td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-2205 公共交通等安全対策調査費</td> <td>148百万円</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-4211 電子計算機借料</td> <td>2百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>						(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	10-05 公共交通等安全対策に必要な経費			95016-2111-05-0200 委員手当	6百万円	5百万円	95016-2129-06-0110 謝礼金	1百万円	1百万円	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	26百万円	25百万円	95016-2122-08-2610 研修旅費	2百万円	2百万円	95016-2122-08-4010 外国旅費	4百万円	4百万円	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2百万円	1百万円	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	1百万円	0.2百万円	95016-2123-09-2205 公共交通等安全対策調査費	148百万円	141百万円	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2百万円	2百万円
	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																																				
10-05 公共交通等安全対策に必要な経費																																						
95016-2111-05-0200 委員手当	6百万円	5百万円																																				
95016-2129-06-0110 謝礼金	1百万円	1百万円																																				
95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	26百万円	25百万円																																				
95016-2122-08-2610 研修旅費	2百万円	2百万円																																				
95016-2122-08-4010 外国旅費	4百万円	4百万円																																				
95016-2122-08-6010 委員等旅費	2百万円	1百万円																																				
95016-2122-08-7011 参考人等旅費	1百万円	0.2百万円																																				
95016-2123-09-2205 公共交通等安全対策調査費	148百万円	141百万円																																				
95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2百万円	2百万円																																				



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株) 騰栄社			E. 第二霞が関郵便局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	事故調査報告書印刷製本	1	通信運搬費	郵便料	2
計		1	計		2
B. 丸紅エアロスペース(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	CVRテストベッド購入	6			
物品購入	DFDRテストベッド装置購入	5			
計		11	計		
C. (株) 日本航空インターナショナル			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	航空事故調査に伴う降着装置等分解検査	16			
雑役務	大型航空機整備研修	1			
計		17	計		
D. 日立キャピタル(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	新型飛行記録解析装置賃貸借	10			
計		10	計		

【別紙】

A.民間事業者(3社) 3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)膳栄社	1
2	(株)プライムステーション	1
3	(有)進英プリント	1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D.民間事業者(16社) 29百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日立キャピタル(株)	10
2	富士ゼロックス(株)	6
3	(株)リコー	6
4	日立キャピタル(株)	3
5	日立キャピタル(株)	2
6	住信リース(株)	1
7		
8		
9		
10		

B.民間事業者(51社) 52百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	丸紅エアロスペース(株)	11
2	(株)大塚商会	11
3	伊藤忠アビエーション(株)	6
4	ケイエスオリンパス(株)	5
5	日本総合システム(株)	2
6	東京ビル整美(株)	2
7	(株)ヤマダ電機	1
8	ジオサーフ(株)	1
9	(株)島田書店	1
10	(株)サンポー	1

E.民間事業者(2社) 3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	第二霞ヶ関郵便局	2
2	郵便事業(株)	1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間事業者(71社) 56百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)日本航空インターナショナル	18
2	(独)海上技術安全研究所	7
3	(株)ホンヤク出版社	3
4	アシストマイクロ(株)	2
5	(株)JALエアロ・コンサルティング	2
6	ジャパン・アナリスト(株)	2
7	(株)エアクレーレン	2
8	東京航空計器(株)	1
9	(財)航空振興財団	1
10	(株)日立ハイテクフィールドテック	1

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		